

経済統計の体系的整備について

2007. 12. 17
 信州大学経済学部
 舟岡 史雄

1. 企業活動を捉える視点と属性区分

企業活動を捉える統計単位 > 経営組織 > 産業 > 企業規模

(1) 企業活動を捉える統計単位

分析単位	統計単位	法制度単位
企業	事業所・会社(グループ)	会社

[企業・事業所の定義]

- * 企業………同一の意思決定機構の下において、市場を通して生産要素および生産物を売買する経済主体
- * 事業所………単一の経営主体のもとにおいて、一定の場所を占めて行われる経済活動の場所的単位

[企業活動を捉える対象]

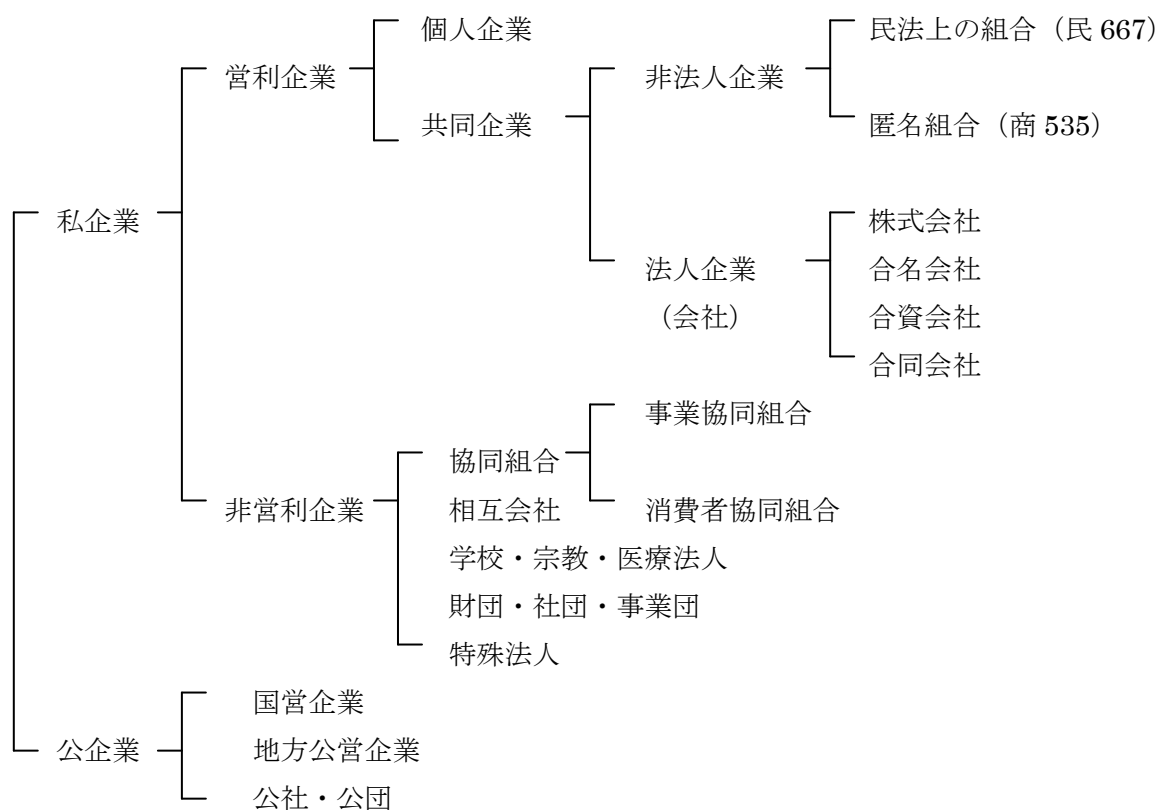
企業グループ —— 企業(会社) —— 事業所 —— 場所的単位
 enterprise group enterprise(company) establishment local unit
 海外 ~ 国内 ~ 地域

[事業所・企業概念の統計上の区分]

	把握対象	アウトプット	インプット	労働	設備	在庫
事業所	現場の活動	生産数量	使用者ベース	従業者(受入れ派遣労働者を含む)	有形固定資産使用量	手持ち額
企業	組織の活動	売上高	所有者ベース	就業者(休業者、派遣・出向労働者の送出しを含み、受入れを除く)	有形固定資産所有額	棚卸資産

(2) 法制度からみた企業の範囲と経営組織

[法制度の単位としての企業とその範囲]



[会社法における企業]

* 企業………継続的・計画的に同種の事業活動を行う独立の経済単位

(a) 私企業形態…私人が出資者となり、設立は当事者の自治に委ねられている企業形態
→ 営利企業と非営利企業

(b) 公企業形態…国又は地方公共団体が法律に基づいて出資し、直接又は間接に
経営をする企業形態 → 水道、都バス
特別法による法人企業 → 旧日本住宅公団、旧日本道路公団

(ア) 個人企業形態…企業活動の元手となる資本の提供者（企業主）が1人の企業
企業主は、すべての債務につき単独で無限責任を負う（危険の集中）

(イ) 共同企業形態…複数の企業主から成立する企業（民法上の組合・商行為法上の匿名
組合・各種の会社）、資本と労働力の集中・危険の分散の経済機能

(3) 産業分類と産業特性

産業とは この産業分類における産業とは、財またはサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したものであり、実際には同種の経済活動を営む事業所の総合体と定義される。これには、営利事業と非営利事業がともに含まれるが、家計における主に自家消費のための財またはサービスの生産と供給は含まれない。【第12回改定日本標準産業分類】

[産業分類における産業の捉え方]

(a) 同質的な経済活動の集まり⇒分類基準

[事業所の産業分類基準]

・事業所で行われている主な事業の種類について、次のことに着目して区分

(ア)生産される財または提供されるサービスの種類(用途、機能など)

(イ)財の生産又はサービスの提供の方法(設備・技術など)

(ウ)原材料の種類及び性質、サービスの対象及び取り扱われているもの(商品など)の種類

(b) 経済活動の意味ある分割 ⇒量的基準 (事業所数・従業者数・収入額・販売額・出荷額・)

参考1 [法人企業の産業別指標] 売上高営業利益率 (%)

2005年度	全産業	製造業	食料品	繊維工業	木材・木製品	パルプ・紙	化学工業	石油・石炭製品	窯業・土石製品
全規模	3.2	4.5	2.8	1.4	1.4	2	7.8	2.5	4.6
2005年度	鉄鋼業	金属製品	一般機器	電気機器	輸送用機器	建設業	電気業	情報通信業	運輸業
全規模	11.1	3.7	5.2	3	4.8	1.5	10.8	6.4	5
2005年度	卸売業	小売業	不動産業	飲食店	宿泊業	娯楽業	物品賃貸業	広告・その他	その他サービス
全規模	1.4	1.5	9.1	1.4	2.3	1.3	6.7	3.7	3.6

資料:財務省「法人企業統計」

参考2 統計目的に日本標準産業分類が使用されている例

省別	指定統計調査名	表章の範囲
総務省	国勢調査 事業所・企業統計調査 サービス業基本調査	・全産業 小分類まで ・全産業 小分類まで ・大分類 Q 小分類まで
経済産業省	商業統計調査 工業統計調査 特定サービス産業実態統計調査	・大分類 J 細分類まで ・大分類 F 細分類まで ・大分類 Q 細分類 (指定業種のみ)
厚生労働省	毎月勤労統計調査 賃金構造基本統計調査	・大分類 D~Q 中分類まで ・大分類 D~Q 中分類まで 大分類 K 大分類
国土交通省	建設工事施工統計調査	・大分類 E 細分類まで

注:第11回改定日本標準産業分類による

(4) 経営組織の規模

- ・ 資本金
- ・ 売上高
- ・ 従業者数
- ・ 総資産額 etc

参考1 [法人企業の規模別指標] 売上高営業利益率(%)

2005年度	10億円以上	1 - 10億円	5千万 - 1億円	1 - 5千万円	1千万円未満
全産業	4.9	2.9	2.5	2	0.3
製造業	5.6	3.9	3.4	2.7	0.3

資料:財務省「法人企業統計年報」

2. 経済統計の区分

【統計情報の特性】

- * 事業所統計・企業統計
- * 構造統計・動態統計

【統計の情報源】

- * 公的統計・民間統計
- * 調査統計・業務統計

【調査統計における対象】

- * 全数調査
- * 標本調査
- * 裾切り調査

主要な事業所・企業の経済活動に係る統計

(a) 事業所統計

[構造統計]

- * 事業所・企業統計調査
- * 農林業センサス
- * 漁業センサス
- * 工業統計調査
- * 商業統計調査
- * サービス業基本調査
- * 特定サービス産業実態調査

[動態統計]

- * 作物統計調査
- * 海面漁業生産統計調査
- * 経済産業省生産動態統計調査
- * 薬事工業生産動態統計調査
- * 鉄道車両等生産動態統計調査
- * 造船造機統計調査
- * ガス事業生産動態統計調査
- * 商業動態統計調査
- * 特定サービス産業動態調査（一部業種） #
- * サービス産業動向調査（2008年7月開始） #

(b) 企業統計

[財務データ]

- * 法人企業統計調査
- * 個人企業経済調査

[活動データ]

- * 建設工事統計調査
- * 経済産業省企業活動基本調査
- * 科学技術研究調査
- * 中小企業実態基本調査 #
- * 建設業構造基本調査 #
- * 通信産業基本調査 #
- * 海外事業活動基本調査 #
- * 外資系企業動向調査 #
- * 特定サービス産業動態調査 #
- # は承認統計調査

3. 経済統計の体系的整備が求められる背景と整備に向けた方策

(1) 分散型統計機構に起因する未整備の分野と問題点

- ・ 行政目的にもとづき、各府省庁が所管の統計を中心として整備

⇒ 所管が不分明で入り混ざった、サービス産業を中心とした統計が未整備

- SNA を基準として、経済活動別、制度部門別等に見た既存統計(公的統計・民間統計、調査統計・業務統計！行政情報)をマッピング

例 1. 経済活動別の経済統計(構造統計/動態統計)

経済活動の種類		産 業									政府サービス 生産者	対家計 民間非営利 サービス生産者
		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気ガス水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業		
事業所(企業)	統計データ1											
	統計データn											

例 2. 制度部門別の経済統計(民間/公的)

制度部門		非金融 法人企業	金融機関	一般政府	個人企業	対家計 非営利団体
(企業)事業所	統計データ1					
	統計データn					

- 既存統計についての産業別・調査事項別の統計マップ(サービス分野;サービス分野以外)の活用

ex. 【『統計行政の新たな展開方向』にもとづいて、政策統括官室が作成の資料】

- ・ 統計用語の定義・名称および表章区分の統計間での相違

⇒ 従業者、規模等の整合性に欠ける

- 根拠法等を踏まえて、定義、表章区分の府省庁間の調整

ex. 事業所・従業者の定義と表章区分の一覧

(2) 時代の変化に十分に対応しきれていない統計情報

・ 戦後の統計需要にもとづいて整備された統計体系とその後の経済の変化

⇒ 不十分なサービス産業統計

■ 統計の予算・人員の確保

ex. 統計予算・人員の推移と対 GDP 比の各国比較

⇒ 事業所統計に重心を置いた統計体系

■ 事業所統計から企業統計への再編成＝企業/事業所の名寄せの精緻化と本社等の管理等活動の把握

ex. 日本標準産業分類改定における管理等活動の分類の新設(例示)

【E 製造業】(09 食料品製造業 ～ 32 その他の製造業)	
小分類	細分類
番号	番号
xx0	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (xx ○○業)
xx00	主として管理事務を行う本社等
xx09	その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所
【I 卸売業, 小売業】(50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業)	
小分類	細分類
番号	番号
xx0	管理, 補助的経済活動を行う事業所 (xx ○○業)
xx00	主として管理事務を行う本社等
xx08	自家用倉庫
xx09	その他の管理, 補助的経済活動を行う事業所

・ 求められる統計情報に対する適切な提供

⇒ 環境統計、観光統計、非営利活動統計等の新たな境界分野の情報の必要性

■ SNA サテライト勘定等を参照

ex. サテライト勘定作成のための基礎情報の検討

⇒ グローバル化の進展(企業の生産・投資・財務の意思決定に密接に関連)への対応

■ 海外進出の状況を把握できる統計

ex. 既存の関連統計と連結財務諸表のセグメント情報の検討

■ 主要国の重要統計との比較対照

ex. 米国統計等との比較

米国センサス局、農務省及び労働省が実施する主な経済統計調査

ソース	主な経済統計調査
センサス局 HP	月次小売取引及び食糧サービス業アドバンス調査： ・小売及び食糧サービス企業による月次売上高の早期推計。月次小売取引調査対象から 5,000 社を抽出
	企業オーナー調査（経済センサス）： 所有カテゴリー別（国別、性別、民族別等）企業数等を調査
	年次資本支出調査： 新規資本支出額を調査。被用者のいる 46,000 社、被用者のいない 15,000 社を抽出
	年次/月次小売取引調査： 売上高、売上税、販売費等を調査。ビジネスレジスターから 22,000 社（年次）、12,500 社（月次）を抽出
	年次製造業調査： 雇用、賃金、労働時間、原料費、付加価値等を調査。55,000 事業所を抽出
	年次/月次卸売取引調査： 年間売上高、年度末在庫、在庫評価法等を調査。ビジネスレジスターから 8,000 社（年次）、4,500 社（月次）を抽出
	ヘルスケア及び社会支援調査（経済センサス）： ・事業の種類、所在地、収入、支出等について、個人向けヘルスケア及び社会支援を提供する全事業所を調査
	年次サービス業調査： 組織、収入、支出、営業費等について調査。30,000 社を抽出
	製造業センサス（経済センサス）： 事業の種類、所在地、会社所有のタイプ、収入、賃金支払等を調査
	情報通信技術（ICT）調査： ・機器及びソフトウェアの購入費、ライセンス料、リース料等を調査。46,000 社を抽出
	会社・企業経営業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、被用者数等を調査
	宿泊施設・フードサービス業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、賃金支払等を調査
	年次運輸調査： 営業収入、総支出、貨物の大きさ、輸送時間、発送地、到着地等について調査。2,500 社を抽出
	金融保険業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、賃金支払等を調査
	芸術・興行・娯楽業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、支出、賃金支払等を調査
	不動産販売・レンタル・リース業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、賃金支払等を調査
	小売業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、賃金支払等を調査
専門・科学・技術サービス業調査（経済センサス）： 事業の種類、所在地、収入、支出、賃金支払等を調査	
農務省 HP	農業資源管理調査： 特定の農作物の生産事例、生産費、農場の財政状況について調査。1,000 ドル以上の農作物を生産、販売する全施設の農家人口をカバー
	貯蔵調査： バター、チーズ、野菜、果物等の貯蔵状況について調査。1,000 以上の民間及び公設倉庫をカバー
	綿紡績調査： 綿紡績量等について調査。約 900 社のセンサス
	穀物/在庫調査： 穀物作付面積、収穫高、農場の在庫量等について調査。地域フレームと、多段階フレーム推計作成のためのリストフレームから農場を抽出
	草花栽培調査： 栽培業者数、生産地域、販売量、卸売価格、農場ごとの労働者数等について調査。切花、花の鉢植え、観葉植物等について 10,000 ドル以上を生産、販売する 10,000 以上の業者をカバー
	種苗及びクリスマスツリー生産調査： 広葉常緑樹、針葉常緑樹、落葉樹、果物及び木の実の樹木、ヤシ等の販売数等について調査。12,500 以上の農家を抽出
	農家外穀物在庫調査： 農家以外で保管されている農作物の在庫量等について調査。約 9,400 の貯蔵施設をカバー

	乳製品価格調査： 牛乳、チーズ、バター等の価格及び販売量等について調査。100万ポンド以上の商業乳製品を生産する全施設をカバー
	支払価格調査及び支払価格指数： ・農薬、燃料、種子、化学肥料等に支払われる価格について調査。データは8,500企業のパネル調査から取得
	買取り価格調査及び買取り価格指数： 穀物、脂肪種子、家畜、綿花等の買取り価格等について調査。穀物、脂肪種子については2,600の買取り人、バイヤーから買取り価格情報を入手
	ブロイラー養鶏場調査： 養鶏場でブロイラー生産に使用される卵、孵化して給餌されるようになった雛の数について調査。330事業所を対象
	なまぎ加工調査： なまぎ加工産業について販売量、生産者価格、中間価格等について調査。8時間で最低2,000ポンドのなまぎを処理する能力のある業者が対象
	なまぎ生産調査： なまぎ養殖場数、生産高、生産者価格、一次販売価格等について調査。1,200業者を対象
	飼育畜牛調査： ・畜牛数、飼育場の配置、市場への出荷量等について調査。1,000頭以上を飼育する2,000業者をカバー。
	養鶏及び鶏卵調査： 鶏卵生産数、1羽当たり産卵数、産卵鶏数、ブロイラーの数、産卵鶏の雛の数等について調査。30,000羽以上の産卵鶏を保有する全業者を対象
	乳製品調査： バター、チーズ、アイスクリーム等の在庫量、出荷量等について調査。バター工場、チーズ工場、アイスクリーム工場等1,000以上をカバー
	農業センサス： 農産物データ、収入及び支出、従事者の人種、性別、年齢等について調査。1,000ドル以上販売する農場を対象
米 国 労 働 省 HP	雇用統計調査： 製造業における雇用者数、1時間あたり平均賃金、週平均労働時間、週平均賃金、週平均残業時間等について調査。400,000事業所以上を標本抽出
	給付金（賃金、手当等）調査： 都市及び非都市部の1時間あたり平均賃金、フルタイム社員の週及び年間賃金、産業、職業グループ、フルタイム及びパートタイム社員、事業所規模等ごとの賃金等について調査。都市及び非都市エリアを標本抽出し（第1段階）、さらに産業及び会社の所有形態ごとに標本抽出し（第2段階）、抽出された事業所内で仕事の確率標本を抽出（第3段階）
	空席及び労働回転率調査： ・雇用者の合計、空きポスト、雇用、離職、解雇及び免職に関するデータを調査。16,000事業所を抽出

4. 体系的整備に向けた取り組み

- * 3. に掲げる対処
- * 母集団名簿の整備とビジネス・レジスターの確立
- * 予算と人員の手当て
- * 調査機構の編成
- * 行政情報の具体的活用
- * 政府機関に係る情報の組織的かつ早期の提供